

第55期決算公告



貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	94,464	流 動 負 債	87,040
現金及び預金	11,207	支払手形	397
受取手形	3,296	買掛金	82,931
売掛金	56,898	1年内返済の長期借入金	1,200
商 品	13,103	リース債務	132
前払費用	171	未払費用	519
繰延税金資産	309	未払消費税等	200
未収入金	9,043	賞与引当金	900
未収法人税等	438	返品調整引当金	75
その他	2	その他	684
貸倒引当金	△ 5		
固 定 資 産	46,171	固 定 負 債	16,726
有形固定資産	17,356	長期借入金	4,800
建 物	4,273	リース債務	369
構築物	436	繰延税金負債	4,460
機械装置	102	退職給付引当金	6,893
車両運搬具及び器具備品	176	資産除去債務	201
土 地	10,534	その他	1
リース資産	498		
建設仮勘定	1,335		
		負 債 合 計	103,766
無形固定資産	515	純 資 産 の 部	
施設利用権	5	株 主 資 本	22,270
ソフトウェア	462	資本金	1,328
電話加入権	48	資本剰余金	601
		資本準備金	601
投資その他の資産	28,298	利益剰余金	20,339
投資有価証券	23,176	利益準備金	332
関係会社株式	139	その他利益剰余金	20,007
出資金	5	固定資産圧縮積立金	411
長期貸付金	59	別途積立金	12,365
破産更生債権等	195	繰越利益剰余金	7,229
長期前払費用	19		
差入保証金	4,520	評価・換算差額等	14,599
その他	415	その他有価証券評価差額金	14,599
貸倒引当金	△ 232		
		純 資 産 合 計	36,869
資 産 合 計	140,636	負 債 純 資 産 合 計	140,636

損益計算書

〔 平成28年 4月 1日
平成29年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		277,782
売上原価		259,773
売上総利益		18,009
販売費及び一般管理費		16,409
営業利益		1,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	542	
受取事務手数料	763	
その他	142	1,448
営業外費用		
支払利息	18	
その他	23	41
経常利益		3,007
特別損失		
固定資産売却損	11	
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	12	
減損損失	37	
解体費用	82	
ゴルフ会員権評価損	3	147
税引前当期純利益		2,859
法人税、住民税及び事業税	536	
法人税等調整額	360	897
当期純利益		1,961

株主資本等変動計算書

〔 平成28年 4月 1日
平成29年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,328	601	332	417	12,365	5,904	19,020	20,951
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し				△ 5		5	—	—
剰余金の配当						△ 642	△ 642	△ 642
当期純利益						1,961	1,961	1,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 5	—	1,324	1,319	1,319
当期末残高	1,328	601	332	411	12,365	7,229	20,339	22,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14,572	14,572	35,524
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△ 642
当期純利益			1,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	26	26	26
事業年度中の変動額合計	26	26	1,345
当期末残高	14,599	14,599	36,869

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～50年、構築物3～50年、機械装置10年～17年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えて、過去の返品実績率および売上総利益率より算定した必要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(減価償却費に関する会計基準等の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	100百万円
建物	125百万円
土地	812百万円
投資有価証券	3,872百万円
計	4,910百万円

② 担保に係る債務

買掛金	24,856百万円
-----	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,348百万円

(3) 偶発債務

従業員の金融機関からの住宅借入等 に対する債務保証	0百万円
------------------------------	------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,180百万円
② 短期金銭債務	20,421百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	229百万円
② 仕入高	66,364百万円
③ その他の営業取引高	1,789百万円
④ 営業取引以外の取引	40百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	26,540千株	一千株	一千株	26,540千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月14日 取締役会	普通 株式	642	24.227	平成28年12月31日	平成29年3月21日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	277百万円
未払費用	40百万円
その他	44百万円
繰延税金資産合計	362百万円
繰延税金負債	
未收割戻金	38百万円
未収事業税	14百万円
繰延税金負債合計	53百万円
繰延税金資産の純額	309百万円

② 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	73百万円
退職給付引当金	2,109百万円
ゴルフ会員権	13百万円
固定資産	186百万円
その他	98百万円
繰延税金資産小計	2,481百万円
評価性引当額	△ 307百万円
繰延税金資産合計	2,173百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	181百万円
資産除去債務に対応する除去費用	23百万円
その他有価証券評価差額金	6,429百万円
繰延税金負債合計	6,634百万円
繰延税金負債の純額	4,460百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、未収入金は主として購買先に対する未収レポートと収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、信用リスクの低い購買先および収納代行会社と取引を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照のこと。）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	11,207	11,207	—
② 受取手形及び売掛金	60,194	60,190	△ 4
③ 未収入金	9,043	9,042	△ 0
④ 投資有価証券 其他有価証券	23,143	23,143	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(83,328)	(83,328)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金相当額を控除しております。

③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金相当額を控除しております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表価額33百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	㈱パیتالケーエスケー・ホールディングス	5,000	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理およびグループ全体の経営統括ならびにそれに付帯する事業	所有 直接 — 被所有 直接 100.0	6人	当社に対しての経営指導・商品の共同仕入・資金の貸付	商品の共同仕入 (注1)	66,351	未収入金 買掛金	1,107 20,265

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,389円 18銭
(2) 1株当たり当期純利益 73円 92銭